

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年01月30日

計画の名称	国民スポーツ大会開催に向けた宮崎県総合運動公園の整備（重点）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	宮崎県												
計画の目標	<p>人口減少時代を迎え、全国的に地方創生が大きな課題となる中で、2巡目国体に向けた施設整備においても、将来の本県の発展を見据えて取り組んでいく必要がある。このことから、「スポーツランドみやざき」の全県展開に向けた拠点づくり（主要3施設および宮崎県総合運動公園の整備）を推進していく必要がある。</p> <p>宮崎県総合運動公園は、現在「スポーツランドみやざき」の中核施設として多くの方に利用され、各種競技大会や中・高体連、プロスポーツチームのキャンプなど様々な活用されている。陸上競技場をはじめとする各施設は、津波避難対策や必要な改修を行い、引き続き活用していくこととしている。大会会場となっている自転車競技場、ラグビー場、テニスコート及び運動広場は国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会会場の施設整備基準に基づく改修を行う。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,000	A	2,000	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	自転車競技場における年間利用者数について、平成30年度の6,457人/年から、令和7年度を15,000人/年とする。 自転車競技場における利用者数を測定する。	H30 6457人/年	R6 10000人/年	R7 15000人/年
2	ラグビー場、テニスコートにおける年間利用者数について、平成30年度の146,596人/年から、令和7年度を163,600人/年とする。 ラグビー場、テニスコートにおける利用者数を測定する。	146596人/年	人/年	163600人/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
ラグビー場およびテニスコートについては、事業実施期間が令和6～7年度のため、中間目標値は設定しない。												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	宮崎県	直接	宮崎県	-	-	都市公園事業(宮崎県総合運動公園)	運動施設等改修	宮崎市						2,000	1.35	-
											小計						2,000		
											合計						2,000		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	13	105	235	380	80
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	13	105	235	380	80
前年度からの繰越額 (d)	0	13	81	226	40
支払済額 (e)	0	37	90	254	80
翌年度繰越額 (f)	13	81	226	352	40
うち未契約繰越額 (g)	13	35	66	16	10
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i= (g+h) / (c+d) ) %	100.00%	29.94%	20.93%	2.7%	8.5%
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算のため	関係機関との調整に時間を要したため	関係機関との調整に時間を要したため		

参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	国民スポーツ大会開催に向けた宮崎県総合運動公園の整備(第2期) (重点)		
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度 (5年間)	交付対象	宮崎県

【宮崎県総合運動公園自転車競技場等・ラグビー場・テニスコート・運動広場】



